

備前市 事務事業 評価表

事業の概要		コード	03-02-04-07
事務事業名	地区公民館管理運営事業		
	根拠法令・要綱等	社会教育法/備前市立公民館設置条例 備前市立公民館設置条例施行規則	
事業開始年度	昭和46年～		
総合計画	大項目 基本目標	地域文化と人が輝くまちづくり	
	中項目 基本施策	生きがいのあるまちづくり	
	小項目 施策	公民館	
	問合せ先	担当課(室)	中央公民館
		職・氏名	館長補佐 山口晋作
		電話	64-1133

事業の実施	
対象 (誰・何に対して)	市内13地区に在住、在勤の住民
目的 (何のために)	地域住民にもっとも身近な施設である公民館は、生涯学習の中核として様々な学習の機会や活動の場を提供するとともに、自発的な活動を奨励し地域社会の形成や文化の振興を図ることを目的としている。
行政活動 (どのような方法で)	各地区での特色のある文化、体育、レクリエーション等の講座、催物の開催及貸館業務。
事業の意図する成果 (どのような状態にしたいのか)	地域住民の生涯学習の拠点として、各種事業を支援し自発的な活動を支援する。

事業の実績					
活動実績	実施項目	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	年間貸館利用回数	回	8,410	8,509	9,114
	年間貸館利用人数	人	126,611	120,765	122,534
	地区公民館数	館	13	13	13
事業費	直接事業費		48,018	48,098	41,765
	人件費	千円	11,690	11,140	6,356
	事業費計		59,708	59,238	48,121
財源	国県支出金				
	受益者負担	千円	147	381	455
	一般財源		59,561	58,857	47,666
必要人員	人	1.35	1.35	0.82	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	年間貸館利用回数	説明 年間貸館利用回数	8,410	8,509	9,114
	結果指標量	人	126,611	120,765	122,534
	対前年比	%	-	101.2%	107.1%
	活動コスト	円	45,685,000	46,495,769	48,121,000
単位当たりコスト	円	5,432	5,464	5,279	
結果指標	結果指標名	単位	平成17年度実績	平成18年度実績	平成19年度実績
	年間貸館利用回数	説明 年間貸館利用回数	8,410	8,509	9,114
	結果指標量	人	126,611	120,765	122,534
	対前年比	%	-	95.4%	101.5%
	活動コスト	円	45,685,000	48,642,769	48,121,000
単位当たりコスト	円	360	402	392	

事業の成果			
成果指標名	貸館利用者数	式又は説明	地区公民館年間貸館利用者数
	17年度	18年度	19年度
成果指標量	126,611	120,765	122,534
対前年比		95.38%	101.47%
到達目標値	140,000	到達目標年度	平成21年度

事業の目的、対象、内容を考えてから目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価		(平成19年度事業)	
目的	<input checked="" type="checkbox"/> 開法令等で目的が定められており妥当である(法律・政省令)	妥当性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的は妥当である	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている		
妥当性の評価	<input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化している		
	<input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある		
	<input type="checkbox"/> 事業の目的を達成するためには、現在の行政活動以外に方法はない	地域住民にとって最も身近な生涯学習施設として、文化・体育の振興と住民の親睦を図る機会を提供しており妥当である。	
行政活動	<input type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも事業の意図する成果を見直す必要はない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 市民、団体などから要望・要請の強い事業である		
	<input type="checkbox"/> 本市が関与しなければならない事業である		
市の関与	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は大きい		
	<input type="checkbox"/> 事業を取り止めた場合の市民への影響は克服できる範囲内である		
	<input type="checkbox"/> コスト削減の努力をしており、低減余地は大きい	効率性評価<A-E>	C
コスト	<input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、低減余地は小さい	課題認識	
	<input type="checkbox"/> サービスを低下させずにコストを低減することは困難		
	<input type="checkbox"/> 受益者負担額を見直す余地がある		
効率性の評価	<input type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない		
	<input checked="" type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善に努めている		
	<input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある	利用者に電気等の消し忘れを防ぐために、直接指導することにより、無駄な出費を抑えコストの削減につながる。	
職場	<input checked="" type="checkbox"/> 事業に関して事務改善等作業効率の向上に努めている		
	<input type="checkbox"/> 事業に関するOJT(職場研修)は行われている		
	<input type="checkbox"/> 事業実施について、職員の意見・要望が反映されやすい		
目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである	有効性評価<A-E>	C
	<input type="checkbox"/> 成果指標は前年度より向上している	課題認識	
	<input type="checkbox"/> 成果は向上しており今後も向上する見込みである		
有効性の評価	<input checked="" type="checkbox"/> 今後、成果指標は向上する余地がある		
	<input type="checkbox"/> 事業について積極的に情報提供している		
	<input checked="" type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映している	利用者が特定の住民に限定されている傾向があるので、今後は若年世代にも必要とされる講座等を開設することにより、利用者数の増加につながる成果指標値に近づき見込みである。	
市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している		
	<input type="checkbox"/> 事業のプラン作りから市民参加を得る手段をとっている		

平成20年度の状況		説明	少子高齢化社会という社会的背景に伴い、高齢者の利用者が増加している一方で、若年世代の活動グループが少ないこともあり利用者に偏りがある。
<input type="checkbox"/> 重点化している	<input type="checkbox"/> 休止している		
<input checked="" type="checkbox"/> 前年度と同様に継続している	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合している		
<input type="checkbox"/> 見直し継続している	<input type="checkbox"/> 平成19年度で真正・完了		
<input type="checkbox"/> 事業を縮小している			
目標値	結果指標量	10,000	結果指標量 140,000
成果指標量	140,000		

総合評価		評価区分 <A-E>	C
市内の13地区公民館と連携をとりながら、生涯学習施設として地域住民のニーズが反映するアンケート等を行い利用者の増加を図る。			

平成21年度以降の方向性		<input type="checkbox"/> 平成20年度で廃止・完了
<input type="checkbox"/> さらに重点化する(行政資源を集中的に投入する)	<input type="checkbox"/> 事業の縮小を検討する	
<input type="checkbox"/> 現状のまま継続する	<input type="checkbox"/> 休止・廃止を検討する	
<input checked="" type="checkbox"/> 見直しのうえで継続する	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合を検討する	

平成21年度以降の改善事項			
評価の視点	改善内容	改善時期	改善により期待される効果
有効性	地区相互間の連携	平成21年度	地区活動の活性化